

「2023 ISS-OUP Prize」授賞論文

紹介

東京大学社会科学研究所（ISS）とオックスフォード大学出版局（OUP）は、2002年度から毎年、『Social Science Japan Journal（SSJJ）』に掲載された論文のなかから最も優れたものに「ISS-OUP Prize」を授与している。SSJJの編集委員会は、国際エディトリアルボードの推薦をもとに、現代日本に関する研究に最も寄与した授賞論文を決定している。主な選考基準は（a）研究テーマの独創性、（b）優れた理論的枠組みおよび実証的データ、（c）当該分野の研究における発展的寄与である。著者の同意を得て授賞論文は邦訳され、東京大学社会科学研究所の『社会科学研究』に掲載される。

今回紹介する論文は、2023年度「ISS-OUP Prize」受賞論文、TIAN Yunchen（国際日本文化研究センター），“Workers, Neighbours, or Something Else? Local Policies and Policy Narratives of Technical Intern Training Program”, SSJJ Vol. 26, No. 1, pp. 77-92である。

技能実習制度（Technical Intern Training Program=TITP）は、日本における外国人非高度技能労働者の主要な受け入れ制度の1つである。技能移転を目的としつつも、実際には移民労働制度としても機能している。しかし、この制度は送り出し機関や雇用者、規制当局による労働者への虐待やネグレクトがしばしば報告されており、技能実習制度の経済的非効率性や人権侵害に対する政府の対応についても批判がなされている。

ティアン氏の研究は、これらの懸念を否定するものではないが、技能実習制度を完全に理解するためには、県および市町村レベルで地方自治体がどのように制度を補完し実施しているかを考慮する必要があると主張している。この議論自体は新しいものではないが、ティアン氏の論文は豊富なフィールドワークと詳細なデータ分析に基づいており、新たなエビデンスによって説明されている。これには、地方自治体のウェブページ、政府データベース、公開セミナーへの参加を通じて収集された政策文書や発言が含まれている。さらに、2019-2020年に実施された全国自治体調査もなされており、全国1840以上の自治体のうち半数から技能実習制度に関する情報をもとに説明されている。

これらのデータにより、技能実習制度のフレームワークに沿いつつも、地方自治体による独自の取り組みが紹介されている。ティアン氏の分析によると、地方の取り組みは技能実習制度参加者向けの説明会や助成金などの雇用支援と文化交流や語学支援などの社会支援に分けられており、自治体の13%が既にこのようなプログラムを採用し、29%が近い

将来に導入する予定である。

本論文は、人口減少と国際競争の激化に対応する必要性も示している。政府は技能実習制度を労働移民制度とは認めていないにもかかわらず、実際には、多くの自治体は労働移民制度だとみなしている。この認識のギャップは、自治体による雇用者のために制度を簡素化する必要性や参加者の待遇に対する要望からも明らかである。本論文はまた、新型コロナウイルス感染症パンデミック下に地方自治体、県、政府が協力して技能実習制度をより密接に連携させ、改善するための対応についても詳述している。

本論文は、将来の研究のために有益な示唆を提供する。まず、自治体の政策における差異はどのように生じるのだろうか。1つの要因として、首長や市区町村議会の党派性など地域ごとの政治的背景だという点が挙げられる。また、制度のレトリックと実際の運営は、どのように異なるのだろうか。雇用支援と社会支援のギャップは自治体によって異なっており、技能実習制度の参加者とそのコミュニティの経験にも影響を与えるだろう。

日本の移民政策や外国人労働者の人権保障などの問題領域を研究する上で、本論文で示されているエビデンスや理論は必読である。

ケネス・盛・マッケルウェイン

編集委員会委員長

Social Science Japan Journal